

富士見市次世代育成支援行動計画(後期行動計画) 平成24年度進捗状況及び評価シート(審議会協議用)

施策番号	おもな施策名	指標	内容	21年度	22年度進捗結果	23年度進捗結果	24年度成果または課題等	24年度進捗状況	目標(H26年度)	24年度成果または課題等(担当課)	担当課評価	外部委員意見(こども家庭福祉審議会委員)(C)	委員評価	担当課
《基本目標1》子ども自身の”育ち”を支えるまちづくり														
6	公園等遊べる施設の整備の推進	都市公園数	子どもや地域などの意見を取り入れ、子どもの遊び場や子育てする親の情報交換の場としての公園づくりに努めます。	43か所	44か所	46か所	緑地保全基金を活用し「市民緑地 西渡戸」の公有地化を図りました(西渡戸緑地公園)。	47か所	45か所	緑地保全基金を活用し「市民緑地 西渡戸」の公有地化を図りました(西渡戸緑地公園)。	A	・富士見市は公園の数は多いと思いますが、もう少し広い公園、トイレの設置、水飲み場の設置を望みます。また、せつかくのいい公園があっても広報が足りないと思います。	A	まちづくり推進課
11 43	子育て支援センターの充実 地域子育て支援センター(各保育所(園))事業の推進【前期重点】	地域子育て支援拠点事業実施施設数	子育て支援センターの機能充実を図り、家庭で育てられている乳幼児や親の交流を日常的に進め、子育て支援を推進します。また、子育て支援センターを中心として各関係機関・施設・団体・ボランティアなどで構成するネットワークを強化し、子育てに関する活動の交流や情報発信を推進します。 核家族化した在宅での子育ての支援や地域子育ての推進を目的に、各保育所(園)で実施している地域子育て支援センター事業の中で、「あそぼう会」「園庭開放」「育児相談」「育児講座」を推進していきます。	5か所	6か所	7か所	子育て支援センターでは、支援の届きにくい地域での事業を積極的に実施し、子育てにおける地域力の強化に努めました。また、保育所においても「あそぼう会」を継続的に開催して地域の子育て支援を行った。今後も一層の事業の推進に努めたい。	7か所	6か所	子育て支援センターでは、支援の届きにくい地域での事業を積極的に実施し、子育てにおける地域力の強化に努めました。また、保育所においても「あそぼう会」を継続的に開催して地域の子育て支援を行いました。今後も一層の事業の推進に努めていきます。各保育所で継続的に実施され、定着してきています。平成24年度は、延べ参加人数が49,492人となり、多くの子育て世帯に様々な支援を行いました。	B改	・保育園で行われている支援事業では園児と参加者の子どもとの交流もあるようで、大変良い試みだと思います。 ・スタッフは、仲間に入れないような母親を(仲間に無理に入れず)そっとケアしていただきたいと思っています。 ・悩んでいるお母さんも多いので、年1~2回でもカウンセラーできる専門の方を配置して欲しいと思います。 ・親子の居場所作りとしてはまだまだ少ないように思えます。虐待が増える中、ますます地域の拠点としてのさらなる発展を望みます。	A	保育課
13	放課後児童クラブの施設開放の実施【前期重点】	施設開放数	放課後児童クラブの空き時間を活用し、地域の交流やふれあいの場としての未就学児童とその保護者への施設開放を推進していきます。	—	—	6か所	平成24年度はみずほ台とするせ台で利用実績があったが、今後も周知活動を展開し、利用実績の向上を図る。	6か所	5か所	平成24年度はみずほ台とするせ台で利用実績があったが、今後も周知活動を展開し、利用実績の向上を図ります。	B拡	・施設の提供はすばらしいと思いますが、周知されていないと思います。他校の児童クラブでも、どんどん展開されることを期待致します。	B拡大	保育課
19	地域子ども教室事業の推進【前期重点】	開催小学校区数	次代を担う心豊かでたくましい子どもを社会全体で育むため、学校などを活用して、安全・安心な居場所(活動拠点)を全小学校区に設け、地域との協力のもとさまざまな体験活動や地域住民との交流活動を推進します。	8か所	11か所(全校区)	11か所(全校区)	各教室ごと、自由遊びを中心に、地域の特色を生かした活動をすすめてきている。子どもの参加人数が平均80人を超え、安全管理体制の整備など課題がある。	11か所 (全校区) ※開催日数155日 子ども参加延べ人数13,101人	11か所	各教室ごと、自由遊びを中心に、地域の特色を生かした活動をすすめています。子どもの参加人数が平均80人を超え、安全管理体制の整備などが課題です。	B改	・多くの子どもが参加していて好評だとは思いますが、地域差があるように感じます。コーディネーター、サポーターの世代交代も必要だと思います。また安全管理の面でもサポーターの高齢化等が気になります。	B改善	生涯学習課
21	中高生の居場所づくり	児童館の夜間開館	児童館の開館時間の延長により、部活動や塾の合間の時間を利用して、学校や家庭とは違った居場所を中学・高校生に提供し、余暇活動や、同世代との出会いや交流したりする機会をつくります。	試行的実施	年間18回実施	1か所 年間11回 99人参加	毎回、自由に遊び、軽食を作り、食べながらの懇談など、居場所として定着してきている。	1か所 年間12回 135人参加	定期的開館	毎回、自由に遊び、軽食を作り、食べながらの懇談など、居場所として定着してきています。	A	・若年層のコミュニケーション力を図るうえでとても良いと思います。活動の企画から参加してもらうのもよいと思います。 ・もっと広く周知し、会場も回数もどんどん増やしてほしいです。	A	保育課

《基本目標2》子育て家庭を支えるまちづくり

	基本目標共通	「保育サービスなどの充実」の取り組みに対する満足度(*「市民意識調査」結果で)	—	27.10%	平成22年度は、市民意識調査を実施しなかった。	平成23年度は、市民意識調査を実施しなかった。	保育需要が高いことから、平成24年度に民間保育園(90人定員・平成25年4月開園)を整備した。また、平成25年度以降の整備について検討した。	29.90%	増加	保育需要が高いことから、平成24年度に民間保育園(90人定員・平成25年4月開園)を整備した。また、平成25年度以降の整備について検討した。	A	・保育園に入れるならば仕事をしたいという人が増えてきていると感じます。仕事を探すが段階から入所相談に応じる必要があると思います。 ・今後も待機児童0の充実に向け整備していくことが重要です。新規保育所開園の他に、現在ある幼稚園に延長保育の充実、「認定こども園」も積極的に取り入れてみてよいと思います。	A	保育課
24	こども医療費支給事業の推進	助成対象	子どもたちの健やかな成長と保護者の経済的負担の軽減のため、こども医療費の助成対象の拡大を推進します。	通院:小学校就学前入院:小学校就学前前	通院:中学校修了まで入院:中学校修了まで	通院:中学校修了まで入院:中学校修了まで	子育て世代の経済的支援に対するニーズを把握しながら現行制度の維持・改善を模索することが課題。	小・中学生拡大分の窓口払い廃止を開始。	助成対象の拡大	子育て世代の経済的支援に対するニーズを把握しながら現行制度の維持・改善を模索することが課題です。	A	・子どもへの医療費助成は子育て世代の親にとって大きな経済的援助です。ただそのために医療を受診し過ぎ、薬漬けやレントゲン照射による放射線の浴び過ぎなどが気になります。 ・近隣の市と同等の支援を受けられることは、保護者にとっては有難い行政サービスだと思います。	A	子育て支援課
31	乳幼児健康診査の充実	乳幼児健康診査の受診率	乳幼児の健康状態の確認、疾病の早期発見および健康保持と増進を図るため、乳幼児健康診査(4か月・12か月・1歳6か月・3歳)の充実と受診率の向上を図ります。また、健診後も必要に応じて、二次健診や二次相談の機会を通じて継続的にフォローしていきます。	4か月健診:97.8% 12か月健診:94.2% 1歳6か月健診:92.7% 3歳健診:90.0%(*H20年度)	4か月健診:94.2% 12か月健診:94.9% 1歳6か月健診:92.8% 3歳健診:90.4% 各健康診査の2次健診:10人	4か月健診:94.3% 12か月健診:94.7% 1歳6か月健診:92.0% 3歳健診:93.0% 各健診後の二次健診及び相談実績数:実64組延べ88組	未受診児には、電話や手紙にて、受診勧奨の徹底を図った。	4か月健診:96.5% 12か月健診:89.7% 1歳6か月健診:92.0% 3歳健診:88.3% 各健診後の二次健診及び相談実績数:実40組延べ50組	増加	未受診児には、電話や手紙にて、受診勧奨の徹底を図りました。	A	・乳幼児期における健診は、成長期(学齢児)の健康保持に大きな役割をもっています。未受診児減少のための啓発活動を推進してもらいたいと思います。 ・当市は、便利とは言えない健診場所(1歳6か月、3歳健診)であるにもかかわらず、バス便を適宜出すなどの工夫もあり、とても良いと思います。 ・保育所、幼稚園との連携を強めていくことも重要であると考えます。	A	健康増進センター
34	母子保健家庭訪問事業の推進	乳児家庭全戸訪問実施率	健康や育児などに対する不安の軽減や心身の健康の保持増進を図るため、新生児訪問、養育医療対象者への訪問をはじめ、その他必要な場合には随時保健師が家庭訪問を実施します。また、乳児家庭全戸訪問では、生後4か月までの乳児のいる全世帯を母子保健推進員が訪問し、子育てに関する情報を提供するなどして子育ての孤立化を防いでいきます。	79.1%(*H20年)	H22年度:83%	4か月健診:94.3% 12か月健診:94.7% 1歳6か月健診:92.0% 3歳健診:93.0% 各健診後の二次健診及び相談実績数:実64組延べ88組	出産直前から出生後に転入した者も含む全戸訪問とするため、対象家庭にハガキを出し、周知を強化した。	H24年度:86.3%	増加	出産直前から出生後に転入した者も含む全戸訪問とするため、対象家庭にハガキを出し、周知を強化しました。	A	・各個人を対象として、ていねいに子育てについての知識を共有したり話を聞きとることは、子育ての不安軽減や産後ウツの早期発見にますます重要であると思います。 ・孤立化する家庭が増える中で、母子推進員の全戸訪問をはじめ、必要と認めると保健師の訪問制度はすばらしいと思います。 ・本当に必要な行政サービスなのか、対象者にアンケートを取るなどしてよく時代背景を考慮の上、検討が必要と考えます。	A	健康増進センター

44	急病・救急医療の情報提供等の充実	「医療サービス体制の充実」への取り組みに対する満足度（＊「市民意識調査」結果で）	東入間医師会の協力のもと、小児時間外救急診療を継続するとともに、地域の医療機関や休日・夜間の救急医療機関についてのわかりやすい情報提供に努めます。	33.70%	市民意識調査未実施のため不明。小児時間外救急診療受診者 1,346人	市民意識調査未実施のため不明。小児時間外救急診療受診者 1,328人	地域の医療機関をホームページに、休日・夜間・小児時間外診療所の情報をホームページ及び毎月の市広報に掲載した。	市民意識調査未実施のため不明。小児時間外救急診療受診者数 1,192人	増加	地域の医療機関をホームページに、休日・夜間・小児時間外診療所の情報をホームページ及び毎月の市広報に掲載しました。	A	・小児時間外診療はぜひ推進してください。 ・大切な情報サービスだと思います。わかりやすい情報提供で、広く役立っていると感じます。 ・医療機関の情報がわかりにくいと思います。	A	健康増進センター
46	リフレッシュ事業の推進【前期重点】	一時預かり事業実施施設数〔目標事業数〕	保護者の就労や病気に加え、リフレッシュのための一時預かり事業を推進します。	8か所	6か所	7か所	利用者が定まっているものではなく、いつ、どれだけ必要とされるかが予測困難であるため、適正な人員配置について今後も検討していく必要がある。	7か所	10か所	利用者が定まっているものではなく、いつ、どれだけ必要とされるかが予測困難であるため、適正な人員配置について今後も検討していく必要があります。	A	・一時預かり事業を知らない人も多いと思います。もっと周知活動を行ってください。 ・不意な利用だけでなく、事前に利用希望を把握する方法を検討することも必要と思います。 ・親のニーズは高まっていると感じます。定着すれば、利用もさらに増えると思います。 ・一時預かり利用者の中には心配な子どもがいることも想定されるので、その際には人員増員も考慮する必要があると思います。	A	保育課
46	リフレッシュ事業の推進【前期重点】	特定保育事業実施施設数〔目標事業数〕	保護者の就労や病気に加え、リフレッシュのための一時預かり事業を推進します。	7か所 87人	7か所 64人	6か所 86人	待機児童対策としての機能も果たしており、今後も継続する必要がある。	6か所 71人	10か所	待機児童対策としての機能も果たしており、今後も継続する必要があります。	A	・今後もニーズに応えられるよう増設も考える必要があります。 ・今後もますます継続を期待しています。	A	保育課
47	病児・病後児保育事業の検討	病児・病後児保育事業実施数〔目標事業量〕	ファミリーサポートセンター事業の中での対応のほか、医療機関の専用スペースでの保育や家庭保育室での実施について検討を進めます。	—	1か所	1か所	制度がより周知され、利用件数が増加しました。	1か所	1か所 (240日開設)	制度がより周知され、利用件数が増加しました。	A	・核家族化の中で必要なシステムと思いますが、具合が悪い時は子どもは親を必要としています。どこまでの支援が必要か考えさせられます。 ・病児、病後児保育は保護者の救済制度です。さらに利用者が増えるようホームページで紹介したり、周知方法の検討をしていただきたいと思います。	A	保育課
48	休日保育事業の検討	休日保育事業実施数〔目標事業量〕	日曜日の保育事業について、保育所(園)や家庭保育室における実施の検討を行います。	—	—	—	平成25年4月開設の富士見れんげ保育園で実施するための準備を進めた。	—	1か所 (25人)	平成25年4月開設の富士見れんげ保育園で実施するための準備を進めました。	B拡	・病後児保育同様、休日に預ける場所のない保護者の救済だと思いますが、短時間では利用しづらいように思います。 ・今後、週休2日制が見直される可能性があります。そのことも踏まえ検討する必要があると考えます。	A	保育課

51	保育所(園)の整備の推進【前期重点】	通常保育事業実施施設数 〔目標事業量〕	待機児童の解消を図るため、引き続き、施設整備を推進します。	12か所 1,095人	12か所 1,095人	14か所 1,245人	・富士見すくすく保育園の認可定員を、10人増やした。 ・私立保育園(富士見れんげ保育園)の新設準備を進めた。	14か所 1,255人		・富士見すくすく保育園の認可定員を、10人増やしました。 ・私立保育園(富士見れんげ保育園)の新設準備を進めました。	B拡	・今後も、待機児童0を目指し施設の拡充を目指してほしいと思います。 ・保育所入所調査を厳重チェックし、利用者側へも「税金で運営されている」という点を、きちんと伝える必要があると思います。 ・新設を増やすことと同時に今ある園の整備(入所児童数を増やすなど)も必要かと考えます。	A	保育課
51	保育所(園)の整備の推進	延長保育事業実施施設数 〔目標事業量〕	待機児童の解消を図るため、引き続き、施設整備を推進します。	12か所 136人	12か所 143人	14か所 187人	必要に応じた延長保育を提供した。今後は、延長保育時間をさらに拡大することも検討する必要がある。	14か所 134人	14か所	必要に応じた延長保育を提供しました。今後は、延長保育時間をさらに拡大することも検討する必要があります。	B拡	・延長できるならば、長時間働くことを希望するお母さんが増えていくと思います。 ・待機児童も含め、保護者の勤務形態に合わせ、施設整備及び時間確保を検討する必要があると思います。 ・延長保育が子どもにとってどうなのかも含め検討が必要だと思っています。	A	保育課
52	放課後児童クラブの整備の推進【前期重点】	放課後児童健全育成事業実施施設数〔目標事業量〕	待機児童の解消を図るため、引き続き、施設整備を進めるとともに、71人以上の大規模クラブの解消にも努めていきます。	11か所 752人 (*H21年4月)	13か所 724人 (*H22年4月)	15か所 727人 (H23年4月)	ふじみ野放課後児童クラブにおいて、平成25年度の入室希望者数が飽和状態となったため、第3クラブの設置準備を行った。	15か所 753人 (H24年4月)	15か所 843人	ふじみ野放課後児童クラブにおいて、平成25年度の入室希望者数が飽和状態となったため、第3クラブの設置準備を行いました。	A	・ニーズに応えるべく、今後も準備をすすめることが必要です。 ・児童の安全確保のためにも、今後もぜひ推進されることを期待しています。 ・指導員の数を増やすことも課題と考えます。	A	保育課
53	ファミリー・サポート・センター事業の推進	ファミリー・サポート・センター事業の実施施設数〔目標事業量〕	子育ての手助けをしたい人と手助けの必要な人が会員となって地域で互いに助け合っていくことを目的とし、引き続き利用者ニーズに即した事業内容の充実に努めます。	1か所	1か所	1か所	会員数、活動件数ともに年々増加し、充実した活動を行っているが、地域によっては提供会員不足もあり、新たな提供会員が必要とされている。	1か所	1か所	会員数、活動件数ともに年々増加し、充実した活動を行っているが、地域によっては提供会員不足もあり、新たな提供会員が必要とされています。	A	核家族化している現代において、地域での相互扶助(特に子育て支援)は重要視されています。細かく配慮されていて素晴らしいと思います。会員増加を望みます。	A	保育課
54	ワーク・ライフ・バランスの啓発の推進		「出産前後に離職した人で仕事と家庭の両立を支援する保育サービスや職場環境等が整っていたら就労を継続していた」とする回答の割合(*アンケート調査で)	40.30%	平成22年度は、市民意識調査を実施しなかった。	平成23年度は、市民意識調査を実施しなかった。	—	平成24年度は、市民意識調査を実施しなかった。	減少	平成24年度は、下記の講演会及びセミナーを開催し男女が共に過ごしやすい環境づくりを推進しました。 ＜講演会＞自分の人生を自分でデザインできる？ 女性政策研究家 三井マリ子氏 ＜セミナー＞「パパコーチ パパが教えるパパのためのパパレッスン」講師：黒澤浩樹氏	A	・市民意識調査だけでなく、その都度実施しているアンケート内容を有効に使う必要があり、ニーズを明確にしていく必要があると思います。 ・長期的な視点で判断していく必要があると思います。積極的に取り入れたら活性化はすると思います。 ・就労支援をし過ぎるのもいかにないか心配です。家族関係が希薄になっていないか心配です。 ワークライフバランス的に言えば、育児を理解し、休暇をきちんと取れる会社を増やすことが必要ではないでしょうか。	A	人権・市民相談課

《基本目標3》子ども子育て家庭を地域全体で支えるまちづくり

	基本目標共通	「安全で快適な道路の整備」への取り組みに対する満足度（*「市民意識調査」結果で）	—	32.30%	平成22年度は、市民意識調査を実施しなかった。	平成23年度は、市民意識調査を実施しなかった。	—	38.60%	増加	道路整備の要望が高いことから、幹線道路の幅幅や歩道等の整備を行いました。平成25年度以降も引き続き整備を進めていきます。	A	・本当に必要な所を整備してくれているのか、通学路の危険な所がなかなか改善されていません。 ・ひき続き市民からのヒアリングを実施し、要望を組み取っていただきたく思います。 ・横断歩道の設置を増やしていくことも検討が必要だと思ひます。 ・まだまだ自動車が通ると歩けなくなるような道路が多いように思ひます。安心して歩ける道路にしていだきたいと思ひます。	A	道路治水課
66	男女共同参画に関する啓発事業の推進	「男女共同参画の社会づくり」への取り組みに対する満足度（*「市民意識調査」結果で）	男性は仕事、女性は家事・育児を担わなければならないという固定的な性別役割分担意識の解消をめざし、家事・育児全般にわたり男女が協力できるように、働き方の見直しを含めた男女共同参画の意識啓発を行っていきます。特に、男性の子育て・家事への積極的な参画やボランティア・地域活動を支援するための意識啓発を行います。	21.80%	平成22年度は、市民意識調査を実施しなかった。	平成23年度は、市民意識調査を実施しなかった。	—	平成24年度は、市民意識調査を実施しなかった。	増加	平成24年度は、下記の講演会及びセミナーを開催し、固定的な役割分担意識の解消を図りました。 ＜講演会＞自分の人生を自分でデザインできる？ 女性政策研究家 三井マリ子氏 ＜セミナー＞「パパコーチ パパが教えるパパのためのパパレッスン」講師：黒澤浩樹氏 セミナーには夫婦で参加する市民も多く、育児や家事、働き方を考えるきっかけとして幅広い市民を対象に開催しています。 その他市広報に隔月連載中の「いっぱい10月号」において、男性の育児や家族の役割分担の見直しについて記載し、意識づくりに努めました。	A	・共感できる育児の情報を含む内容を期待します。応援隊の育ジー（祖父・祖母）の養成も必要だと思ひます。 ・男性が参加しやすい日程、内容で企画していただきたいと思ひます。 ・今後も積極的な実施を期待しています。	A	人権・市民相談課
67 68	子育てに関する広報活動事業の充実 子育て情報誌の発行 【前期重点】	子育て支援の情報が少ないと不満に思う割合（*「市民意識調査」結果で）	広報紙、ホームページ、市民便利帳などを活用し、子育てに関するさまざまな情報をわかりやすく提供していきます。特に、市ホームページ「どっと！ふじみし」の子育て情報の充実に努めます。子育てをひとりで悩まない仕組みづくりの一環として、子育て情報を一元的に網羅したガイドブックや地域の子育て支援情報マップなどを継続的に発行していくとともに、情報を必要としている人に確実に提供できるよう努めます。	29.50%	平成22年度は、市民意識調査を実施しなかった。	平成23年度は、市民意識調査を実施しなかった。	市内全子育て支援センターの事業スケジュールを毎月発行し、情報提供に努めた。今後は、子育てに関する情報をより充実させ、情報提供していく必要がある。	35.30%	減少	市内全子育て支援センターの事業スケジュールを毎月発行し、情報提供に努めました。今後も、子育てに関する情報をより充実させ、情報提供していく必要があります。	A	・「子育てハンドブック」「キッズ通信」などは情報提供に役立っていると思ひます。 ・ホームページでの情報提供も充実しています。今後、ホームページを見る市民の増加に向けての広報強化と市民が情報から参加、申請ができるような工夫があると、より良いのかと思ひます。	A	秘書広報課 保育課 (子育て支援センター)
77	教育相談事業の推進 【前期重点】	受付件数 教育相談延べ件数	最近の社会の急激な変化が子どもたちの教育環境や意識に大きな影響をもたらし、特に不登校、いじめ、非行、学習障害(LD)／注意欠陥・多動性障害(ADHD)などの相談が増え、また深刻化、重度化する傾向にあるため、より充実した教育相談を進めていきます。	441件 3,785件 (*H20年度)	522件 3,712件 (*H22年度)	724件 3,270件 (H23年度)	巡回相談では延べ237件の相談を受け付けた。今後は、より個に応じた支援策の検討と変容の見届けが必要である。言語相談・言語訓練を希望する児童生徒が増加しており、相談・訓練の回数等、充実を図る必要がある。	463件 1,211件 ※適応指導教室通室延べ人数を除く (H24年度)	増加	平成24年度、教育相談室の相談件数(述べ件数)は1,211件でした。市内全不登校児童生徒数は107人でしたが、教育相談室では不登校傾向の児童生徒も含め77人の相談を受け付け、専任教育相談員が相談に応じるとともに、より専門的な支援が必要なケースについては心理治療相談担当の臨床心理士と連携して対応しました。発達障がい等の相談件数(述べ件数)は242件であり、専任教育相談員や特別支援教育相談担当の臨床心理士が本人・保護者の相談に応じるほか、在籍校に訪問し、指導・支援の手立て等を助言しました。	A	・教育相談室と保育課との連携が必要です。乳幼児健診で発見された障がいなどの情報蓄積が、学童期の支援につながります。 ・相談件数の増加の背景に何があるのか、原因をつきとめないと増加は止まらないと思ひます。乳幼児期からの子育ての問題点から改めないといけないのではないかと思ひます。 ・近隣市に比して、相談サービスは充実している方だと認識していますが、「子育てしやすい市」をめざしている当市ですから、言語訓練や入学後のケアまで目を届かせていただきたいと思ひます。 ・より充実できるよう継続、強化する必要があると思ひます。	A	教育相談室